

平成28年度 地(知)の拠点整備事業

産業と環境の調和を目指す四日市における人材育成と大学改革

自己点検・評価報告書
外部評価報告書

平成29年7月

四日市大学

四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

目 次

1 評価項目

評価項目	ページ
1 全体	1
1-1 年度事業計画の実施状況	1
1-2 経費の執行状況	9
1-3 定量的目標の進捗状況	11
2 大学ガバナンス改革	13
2-1 地域志向大学の認知度・意識 ① 教員 ② 職員 ③ 学生 ④ 地域	13
2-2 改革を進めるための体制整備 ① 学内体制 ② 学外との連携体制	15
3 教育カリキュラム改革	16
3-1 地域志向科目の整備状況	16
3-2 カリキュラム改革の進捗状況	18
3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連	19
3-4 COC の取組のカリキュラム・授業内容への反映状況	20
3-5 成長スケール開発の進捗度	21
4 地域連携改革	22
4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果	22
4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果	25
4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果	28
4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果	30
4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援 ① 自治体 ② 企業等 ③ 市民団体 ④ 学校 ⑤ その他	33

2 評価スケジュール

(1) 学内自己評価

- 4月27日 職員会議(課長会)
- 5月26日 社会連携センター運営委員会
- 5月31日 大学協議会

(2) 学外評価

- 7月7日 四日市大学「地／知の拠点運営協議会」

評価項目 1 全体

【1-1 年度事業計画の実施状況】

(1) 現状

昨年度に引き続き、「教育」「研究」「社会貢献」それぞれの分野で、「産業振興」「環境」「人材育成」の3つのテーマをクロスさせながら実施した。

区分	番号	平成 28 年度の事業計画	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
全般	--	<p>I 教育</p> <p>三重県及び四日市市における地域を学習の場とする教育を実施することで、地域志向のカリキュラム改革及びオリジナルの「成長スケール」を完成させるとともに実施を行い、地域志向の大学教育の基盤づくりを達成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域志向」「成長スケール」という学生本位の2つの視点を教育目標・成果指標とすることで、平成29年度から導入される新カリキュラムの方向性が明確になった。 ・学部の再編も含めた抜本的なカリキュラム改革について、教学協議会が有効に機能し、迅速な推進が可能となった。
	--	<p>II 研究等</p> <p>三重県及び四日市市における「産業振興」「環境」「人材育成」に関する重要課題について、大学としての調査研究に取組み、課題解決に必要な方向性を把握することで、今後の本学や自治体の施策展開に繋げる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「1人1プロジェクト」から独立させた「特定プロジェクト研究(A・B・C)」のスタートにより、学生も参加する大学ぐるみの研究という新しいスタイルが生まれた。 ・C研究においては、ボランティア活動に参加した本学学生の意識調査から、ボランティア活動が学生の地域志向に及ぼす影響について、研究の端緒となるデータが得られた。
	--	<p>III 社会貢献</p> <p>三重県及び四日市市における、教育・研究とも連携した社会貢献活動を実施することで、地域の自治体、企業、住民のニーズに対応した地域再生・活性化を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに三重県（環境学習情報センター）を加えた、産官学による「夏のエコフェア」を実施できた。 ・「エコフェア」の中で、新たに「高校生による環境サミット」を行い、高校との新しい連携が生まれた。
全般	--	<p>IV 全体(推進体制等)</p> <p>三重県及び四日市市における、自治体、企業、メディア、市民団体等と連携した「協創ラボ」「1人1プロジェクト」等を本格的に実施することで、地域振興と一体となった教育改革・ガバナンス改革の基盤構築を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「わかもの学会」の方法を改善し、発表者を各学部で選抜することとし、その過程で多くの学生が参加できた。また、「わかもの学会」を地域に公開することで、学生と地域とをつなぐスタイルが確立した。 ・ボランティアセンターに寄せられるニーズ及び参加学生が増加した。 ・ボランティアに加え、地域課題に学生・教員が継続的に取り組む「連携プロジェクト」への依頼窓口を新たに整備した。

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
教育	①	4～3月 地域志向のカリキュラム改革案の完成・準備	<ul style="list-style-type: none"> ・教学協議会で学部横断的な議論が出来るようになり、本学における教育についての議論が深まった。また、新カリキュラムの運用準備検討をはじめとする業務に、迅速かつ効果的に取り組めた。 ・新カリキュラムの施行準備に伴い、本学の今後の教育体制も明確となった。
		4～3月 平成 29 年度の実施を目途とした地域志向性を高めたカリキュラムの検討・準備を学長、学部長等で構成する「教学協議会」で実施。全学的な議論を踏まえた改正を重ね、文科省に届出を行った。	
	②	4～3月 「オリジナル成長スケール」の試行・評価・調整	<ul style="list-style-type: none"> ・実施説明会を通して、各担当教員からの質疑・提案を受け、成長スケールを実施していく上での意義と課題が明確となった。 ・特に面接調査によって、教員と学生との間で対話の場ができ、「学生の成長」に関する学生・教員双方の意識が高まった。 ・個人票を返却することにより、学生自身の振り返りを促す事ができた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・成長スケール実施に関する説明会を各担当教員対象に実施した。 ・全学年に対して成長スケールの調査を実施した。 ・また、個人票(フィードバックシート)を学生に返却した。 	
③	4～3月 ボランティアセンターを通じた「全学生ボランティア」体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の口コミでボランティアセンターの利用が広まり、学生自身からの企画の提案や問合せなど、積極的かつ多様な形での参加が実現した。 ・一箇所に継続して通うボランティア活動の参加者が増加した。単なる楽しいイベント手伝いととどまらない、支援を必要とする人たちの本質的な課題に触れる機会が増えた。 ・パンフレット作成により、行政から本学ボランティアセンターを紹介されたという依頼者が増えた。依頼方法もわかりやすくなり、学生に提供できる情報が増加した。 ・参加者延べ数は 197 人(前年度 156 人)、依頼件数は 55 件(前年度 48 件)と共に増加した。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度から継続して、全学生にメールでボランティア依頼情報を配信すると共に、ホームページや掲示板に掲載した。 ・ボランティア掲示板を整備し、依頼情報に加え、学生の活動している写真等を掲示した。 ・依頼を待つだけでなく、学生の技術や趣味を生かしたボランティア活動企画を学外団体や施設等に持ち込み、実現した。 ・これまで関心の薄かった学生にも機会をみつけて積極的に働きかけ、新たな学生参加者の確保に努めた。また、野球部、ローターアクトクラブ(社会奉仕部)などのクラブ活動団体とも連携した。 ・「ボランティアパンフレット」を作成し、学生ボランティアの広報に努めた。 		
④	4～3月 「学生情報局」の体制確立と地域連携に関する取組の取材・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に積極的に取り組む学生が、活動を通じて見聞したこと等を、大学のホームページで発信することは、学生の地域志向及び発信力の教育において有効であった。 	
	4～3月 地域活動に熱心に取り組む学生を学生情報局員とし、大学のホームページに設置した学生情報局のページにおいて逐次発信を行った。		

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
教育	⑤	5～1月 地域の実践家等の大学の講義等への参画 ・地域の実践家を大学の講義等に招き、現場の状況についての学習機会とした。授業7講座(市民活動家4、シンクタンク3)で招聘。	・地方議会、食でまちおこしをしている方々、NPO で活躍されている方等を招いて、現場体験を聴くことで、授業への関心を高める事ができた。また、それと同時に講義の地域志向性を高める事ができた。
	⑥	1月 「わかもの学会」実施 学生が地域での学びの成果を地域に報告し、地域と共有する。 <第1部(学部ごと・非公開)> 全学生参加：ゼミごとの発表会や卒業論文の発表会など 各学部で上位2者を決定 <第2部(3学部合同・公開)> 2月4日(土) 各学部2件の発表・地域からの質疑応答・審査・講評・表彰 *優秀者(2件)は地域連携フォーラムで発表	・今回は初めて2部制にし、第1部では全学生が参加する形式にしたことから、他の学生の学習成果から学ぶ機会もできた。 ・第2部は、選考された6件の発表を、地域と共有し、地域の方々との意見交換をする場でもあり、双方向の地域志向教育として非常に効果があると感じられた。
研究	⑦	3月 自治体と連携した地域ニーズに即した特定プロジェクト研究の推進 従来の学内公募による教員の個人的な「1人1プロジェクト」地域志向教育研究経費から、「特定プロジェクト研究」を切り離し、本学のCOCのテーマである「産業振興」「環境」「人材育成」の3つの分野で、チームによる「四日市大学としての研究」に取り組んだ。 ・分野A(産業振興と地域づくりのための総合研究) →「四日市大学ぐるみの産官学民連携ツーリズムの研究」 ・分野B(地域環境保全のための総合研究と環境教育) →「地域環境保全のための総合研究と環境教育」 ・分野C(人材育成の手法に関する研究) →「地域活動が学生の地域志向に与える効果の研究」	平成28～30年度の継続的な取組であるので、初年度は基礎的な調査が中心となったが、今後学生が参加する研究としての準備が整った。また、C研究(人材育成)においては、ボランティア活動に参加した本学学生の意識調査を行い、ボランティア活動がいかにかに学生の地域志向に影響を与えるか、研究の端緒となるデータが得られた。

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
社会貢献	⑧	<p>4～3月 「四日市公害と環境未来館」との連携による諸活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業(学外実習):環境情報学部「地域社会と環境」、総合政策学部「環境政策」、経済学部「環境経済学」の3学部合同実施、全学共通教育科目「四日市学」 ・イベント:エコキッズ夏休み実験講座を複数回開催、同館主催「環境フェア」へのパネル展示 ・学生インターン、講座へのボランティアの参加 ・協創ラボ1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度は2学部合同実施した「四日市公害と環境未来館」での学外実習を、教員間で事前調整の上、今年度は経済学部の専門科目も含めた3学部合同学外実習に発展させた(専門科目では初の試み)。東南アジアからの留学生が多い経済学部生にとって、座学を越えて四日市公害を具体的に学び、理解を深めるよい機会となった。 ・今年度は、今後の展開を探る上で実験的にエコキッズ講座を3種類に拡大して実施した(同館、同館活動室、本学、と3会場で試行)。その結果、実験講座では実験の補助だけでなく、学生が手順を示す講師役をとめるなど、積極的な関わりをもてた。同館のエコパートナー事業(委託事業)でも学生がボランティアで参加した。 ・今年度、試行的に学生インターンを11月の2週間に実施した(環境情報学部、総合政策学部から各1名)。同館から高評価を得て、翌年度以降継続する上でのおもしろさを打診されているところである。
	⑨	<p>8月 「環境フェア」の実施</p> <p>7月 三重県、地元環境系企業と共同で、名称を「夏のエコフェア 2016」に変更して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生高学年以上を対象とした地元企業、市民団体、環境情報学部などの展示ブース、土壌調査の体験会、高校生の活動発表会などを四日市大学会場で行った。 ・参加者数 約500人(桜会場は約4000人) ・高校生の活動発表会への参加は5団体(4高校) 	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県環境学習情報センターが主催者に加わったことで、地域の最も大きな環境イベントのひとつになり、参加者の裾野が広がり、地域の認知度はさらに高まった。 ・土壌調査の体験会は興味を集め、本学の地域の環境問題への取り組みを知らせることができた。 ・高校生の活動発表会は初めての試みであったが、高校生の環境活動を地域に知らせ、また人前で発表できる良い教育機会だと、参加高校生、教諭からの評価は非常に高かった。 ・参加者の低年齢化を食い止めるため、大学会場では小学生高学年以上を対象とし、桜会場と分散開催したが、大学会場の参加者数が減った。この点を踏まえ、平成29年度は分散開催を止め、大学での開催時期・内容を再検討し、別途実施する方向。

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
社会貢献	⑩	10 月 外部講師を招聘した公開講座の実施	四日市市立四日市公害と環境未来館と連携して実施した。市民の関心の高いテーマであり、多くの市民の参加が得られた。また、本学学生も聴講し、環境に関する教育効果が上がった。
		日 時 11 月 3 日(木・祝) 講 師 「水俣病資料館」副館長 草野徹也氏 テーマ 「あなたはどんな未来をつくりますか?～水俣市立水俣病資料館リニューアルに際して」 参加者 80 名	
全体	⑪	4～3 月 社会連携センターに事務補助者 1 名配置	・COC 事業に特化したサポートにより、事業推進が容易になり、学生対応もスムーズになった。
		4～3 月 社会連携センターに事務補助者として、派遣社員 1 名を配置した。	
	⑫	4～3 月 「協創ラボ」による地域志向教育・研究・社会貢献活動	・従来は個々の教員の個人的な活動に終わっていた自治体や地域等との連携活動を、ゼミやサークル等の公式的かつ継続的なものに位置づけ、かつ全学的な承認を得ることで、「見える化」できた。
		4～3 月 昨年度に引き続き、学生参加の地域連携教育・研究・社会貢献の仕組み「協創ラボ」を実施 現在 10 のラボ(*)が活動中(ゼミ 6、サークル 4) *主たる協働の相手方:自治体 5、企業 1、市民団体 8	
⑬	4～3 月 ホームページ上に「COC コーナー」を設置し、取組を積極的に発信	・COC 事業の取組内容について、報告書やパンフレットなどは、ほとんど全てを COC 事業サイトに掲載し、学生の事業への参加・理解を促進した。 ・「地域連携フォーラム」の発表者公募など、学外へ積極的に情報発信し、発表者のために申請様式をダウンロード可能とするなど、学外者の利便性を高め、学生と接する場への参加を促した。	
	4～3 月 大学ホームページのトップに「COC 公式サイト」のバナーを設置し、閲覧者のアクセサビリティの向上を図っている。COC 事業で取り組む種々の活動について、タイムリーに地域に周知した。		
⑭	4～5 月 教育・研究・社会貢献・推進体制の各部門及び全体の取組の評価	平成 27 年度の取組については、おおむね順調に進捗していると評価された。評価内容は、⑮の報告書及びホームページにおいて公開しており、自由に見られるようにした。また学生に対するアンケート調査の結果、地域志向科目を受講者のうち、74.4%の学生が地域の現状理解や課題解決力が高まったと回答した。	
	4～6 月 本学「社会連携センター運営委員会」等を経て、「大学協議会」で評価を実施 ①全体 ②大学ガバナンス改革 ③教育カリキュラム改革 ④地域連携改革 その後、外部の委員による「地／知の拠点運営協議会」で外部評価を実施		

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
全体	⑮	4～7月 平成 26 年度「地(知)の拠点報告書」作成	COC 事業の成果及びその評価が一覧でき、地域はもとより学生やその保護者に対しても、データを示しつつわかりやすく事業成果を説明できた。
		・毎年度の COC 事業の取組状況を冊子にして公開することとし、平成 27 年度分を作成した。 ・⑭の内部・外部評価も併せて掲載した。	
	⑯	4～2月 「1人1プロジェクト」による地域志向教育・研究・社会貢献活動	・平成 28 年度は 20 人の教員の参加が得られ、教員の地域志向が定着してきた。 ・「協創ラボ」とセットで取り組む例もあり、また成果を授業等に反映させることも採択条件にしたことから、教育効果も向上した。
		各教員が関心のあるテーマで地域志向教育・研究・地域貢献を行う。 4月 平成 28 年度「四日市大学『1人1プロジェクト』地域志向教育研究経費募集要項」策定・募集開始 ～12月 6回にわたり公募 → 採択 10件(参加教員 20人)	
⑰	6～2月 四日市大学地／知の拠点運営協議会の実施(3回)	COC 事業について、学生をいかに育てるかという観点から、親密な雰囲気の中で貴重な意見をいただいた。地域志向教育を含むカリキュラム改革への意見を徴する場としても機能した。	
	地域の主体(三重県、四日市市、企業、メディア、シンクタンク、市民団体 10名)との協働による事業展開とネットワーク形成 第1回 7月： 平成 26 年度 COC 評価 第2回 11月： 事業の進捗状況の報告と今後の事業展開に関する意見聴取 第3回 3月： 今年度事業の実施状況報告と次年度事業計画への意見		
⑱	2月 地域連携フォーラム	「わかもの学会」の優秀発表は地域の方々の感動を呼び、好評であった。また、地域の重要課題を掘り下げる場として、地域志向教育の場として活用できることが明確になった。	
	平成 27 年度に初めて実施した「地域連携フォーラム」の 2 回目を実施した。参加者 130 名。 2月6日(土) ① 特定プロジェクト研究の紹介 ② わかもの学会優秀作品発表(2件) ③ テーマ別分科会 (公募による発表) 「観光」「環境教育」「人材育成」 「子育て支援」「働き方」		

区分	番号	平成 28 年度 事業計画(上段)と実績(下段)	具体的な成果 (学生教育の観点での成果)
全体	⑱	12～2月 「協創ラボ」「1人1プロジェクト」「地域志向科目」等のパネル作成	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに作成したパネルを中心に、「わかもの学会」及び「地域連携フォーラム」で、会場に展示した。来場者から、活動に携わった教員や学生に対する質問も多くあり、学生が地域の方と直接係わる、きっかけのひとつとなった。 ・作成したパネルは、「わかもの学会報告書(平成 26 年度～28 年度)」の巻末にも掲載し、学生はもちろん、学生の保護者からも「大学の活動がよくわかる」という意見を得られた。
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度は新たに 30 枚のパネルを作成した。 ・作成したパネルは、上記⑱で述べた COC 事業サイトに公開し、貸出可能としている。 (現在の貸出可能パネル枚数は、70 枚)	

(2) 自己点検・評価

事業 3 年目の平成 28 年度は、前年度の反省点を踏まえて改善策を検討しながら進行し、ほぼ計画通りの事業を遂行した。実質的な事業進行を検討する社会連携センター運営委員会は、13 回実施した。事業が進展し、実施体制も安定してきたことから、前年度(16 回)より少ない回数でスムーズに進めることができた。毎月 1 回開催した大学協議会と、年度 3 回開催した四日市大学「地／知の拠点運営協議会」の協議・承認を受けつつ、計画的に事業管理することができた。

本学の地域志向の取組が学内外に広がりつつあり、少しずつ周辺地域にも浸透し始めている。たとえば、「わかもの学会」や各種公開講座のアンケートで、本学が行うイベントへの参加回数を尋ねる質問では、「はじめて」と同数程度の「4 回以上」の回答を得ており、事業が地域に定着しつつあることが窺える。また、ボランティアセンターへの依頼や、それ以外の「大学との連携プロジェクト」への依頼も増加している。このため、新たに両者への外部からの依頼を容易にするためのパンフレットを作成し、学内での対応マニュアルも整備した。一方、「地域連携フォーラム」や「環境フェア(平成 28 年度から「エコフェア」と改称)」においては、大学が関わることの意義～テーマへの高度なアプローチや掘り下げ～について課題も残った。

昨年度の課題のひとつであった学生発表の量及び質的向上については、大幅に改善した。大きな理由は「わかもの学会」発表者について、卒業論文・制作に関する研究を中心に、事前に学部ごとに全学生を対象として選抜したことによる。これは、「わかもの学会」への学生全員参加に一步近づいたと言え、評価できると考える。しかし、「わかもの学会」当日の発表者以外の学生参加者数は伸び悩んでおり、検討が必要である。

今年度の特筆すべき進展は、「特定プロジェクト研究」を地域志向教育研究経費から切り離し、大学ぐるみで取り組む研究課題として着手したことである。研究内容の吟味に時間をかけたため平成 28 年度は予備的調査に留まったが、平成 29 年度からは具体的な取組を実施する。

(3) 改善方策

事業実施 4 年目となる次年度は、さらに大学全体として組織的に実施できる体制を整える。また、大学ならではの役割は何かを意識しながら、特定プロジェクト研究等、大学ぐるみで行う事業を計画的かつ組織的に進める。さらに、COC 補助金期間が終了する最終年度に向け、「次」を見越した補助金事業としての集大成を念頭に置いて事業を推進する。

【外部評価】

- 事業で実施した調査、研究の結果を地域に落とし込み、単発ではなく継続的な事業として地域に還元できる仕組みづくりが望まれる。
- 「COC 事業サイト」並びに「学生情報局ホームページ」については、アクセス数などを調査し、定量的に管理することが望ましい。
- 地域の拠点として、大学の施設を利用した発信を検討されたい。

【1-2 経費の執行状況】

(1) 現状

区 分 等		交付決定に係る補助対象経費の額等(円)	補助事業に要した補助対象経費の額等(円)	増減額(円)	
支 出	物 品 費	設備備品費	0	0	0
		消耗品費	890,000	479,370	-410,630
		計	890,000	479,370	-410,630
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費	3,216,000	2,744,482	-471,518
		謝 金	470,000	180,220	-289,780
		計	3,686,000	2,924,702	-761,298
	旅 費	旅費(うち国内旅費)	504,000	88,513	-415,487
		旅費(うち外国旅費)	0	0	0
		旅費(うち外国人招聘旅費)	0	0	0
		計	504,000	88,513	-415,487
	そ の 他	外 注 費	0	0	0
		印刷製本費	1,435,000	662,310	-772,690
		会 議 費	42,000	4,813	-37,187
		通信運搬費	1,454,000	82,015	-1,371,985
		光熱水料	0	0	0
		その他(諸経費)(うち委託費以外)	1,740,000	1,130,508	-609,492
		その他(諸経費)(うち委託費)	0	0	0
	計	4,671,000	1,879,646	-2,791,354	
	合 計		9,751,000	5,372,231	-4,378,769
	収 入	大学改革推進等補助金	9,751,000	9,751,000	0
		自 己 収 入	0	0	0
		預 金 利 息	-	0	0
		合 計	9,751,000	9,751,000	0

(2)自己点検・評価

執行率は55.1%であり、前年度(81.6%)と比較すると、大きく下回った。主な理由は、特定プロジェクト研究の内容が、予備的調査等が中心となり、具体的な事業実施がほとんどなかったことが挙げられる。また、全体的に支出内容を精査して徹底的に節約することを事業開始当初から一貫して心がけており、これも執行額を小さくした要因である。

(3)改善方策

引き続き、計画的かつ厳格な運用に努める。特に、特定プロジェクト等については、計画に沿

った具体的な事業を進め、予算の適正な執行に努める。

【外部評価】

特段の意見なし。

【1-3 定量的目標の進捗状況】

(1)現状

I 教育

	平成 26 年度(計画)	平成 28 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域志向科目数	18 科目／455 科目	20 科目	40 科目／350 科目
協創ラボに参加したゼミ数	6 ゼミ／60 ゼミ	11 ゼミ・サークル	24 ゼミ／48 ゼミ
協創ラボに参加した地域の主体(*)	12 人	24 団体×2 人=48 人	48 人
人材像の目標に達した学生の割合	20%	52.1%	60%
わかもの学会発表学生数(**)	36 人	264 人	145 人
卒業後の学生の就職先の評価(5段階評価の平均値)	3	未実施	4.5

II 研究

	平成 26 年度(計画)	平成 28 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域への研究成果の還元数(***)	9	36	30
地域課題解決に向けた研究に従事する教職員数(****)	9 人	59 人 (1 プロ 20、特定プロ A7、B21、C11)	24 人

III 社会貢献

	平成 26 年度(計画)	平成 28 年度末現状	平成 30 年度(目標)
地域貢献活動数	25 件	23 件 (1 プロ 10、特定プロ 3、ラボ 10)	60 件
地域貢献活動に関わる教員数	8 人	22 人	36 人
地域活動に関わる学生数	延べ 40 人	386 人 (ボランティア 197、ラボ 174、ボラ部 15)	延べ 200 人
公開講座・公開授業の開催数(*****)	32 回	64 回 (4 科目+3 公開講座)*	95 回

(*) 協創ラボに参加した地域団体数×2 人

(**) 当日発表者の選抜対象となった学生数。当日発表者数は 24 人(パネル出展者等含む)。

(***) 特定プロジェクト研究・一般プロジェクト活動のうち、授業・論文・著書で成果還元した取組件数

(****) 特定プロジェクト研究・一般プロジェクト活動に従事した教職員の実数

(*****) 公開授業：「経済経営特殊講義 a(8 回)、b(8 回)」「環境特殊講義(15 回)」「地域防災<集中>(15 回)」
「地方議会論(15 回)」

公開講座：みえアカデミックセミナー、COC 公開講座、四日市大学公開講座

※経済経営特殊講義は 3 限目のみ公開としてカウント(4 限目はレポート作成)、初回ガイダンス(3 限目のみ)は公開

(2)自己点検・評価

昨年度に続き、ほぼ全ての項目について予想を上回る結果となっている。地域活動に関わる学生数も、継続的にきわめて高い数値を示している。ボランティア活動の参加を全学的に奨励していることや、協創ラボで教員が学生参加を強く呼びかけている努力が結実してきていると考えられる。

次に、地域に活動に関わる教員数については、高い数値を示しつつも、伸び悩んでいる。しかし、後述【2-1 地域志向大学の認知度・意識】における教員アンケートでは、地域志向の教育・研究に参加していない教員は1人しかいない。このことから、実践的な活動に従事しなくても、教育・研究においては地域志向の取組を行っていることがわかる。さらに言えば、実践的な活動に従事しながら、それが「協創ラボ」等に挙がっておらず、「見える化」されていないことも考えられる。いずれにしても、アンケート結果及び教員への周知度(100%)の高さから、全体としては教員の関心は高いと考えられ、事業実施の効果は現れていると言える。

昨年度に続き「卒業後の学生の就職先の評価」が実施できなかったことは反省材料である。

(3)改善方策

4年目を迎える次年度は、未実施である「卒業後の学生の就職先の評価」を実施する。また、これまで地域活動に関わりの薄い教員に特に呼びかけると共に、参加のモチベーションを高める工夫を検討する。

その他、目標値に達していない項目に重点を置いて、数値の前進をめざす。

【外部評価】

- 数値目標やPRも大切だが、時代の要請に沿った実のある教育・研究をすることで、結果的に数値目標は達成できることを、改めて留意されたい。
- 企業アンケートが遅れており、適切に実施されたい。

2 大学ガバナンス改革

【2-1 地域志向大学の認知度・意識】

(1)現状

番号	区分	認知度・意識						
①	教員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 100%<前年度 100.0%>(回答率 63.0%)。 (文部科学省アンケート結果) ・アンケート回答者のうち、地域志向の教育・研究に参加していない教員は 1 人(3.4%)<前年度 7.7%>のみとなり、ほぼ全員が活動に参加している。 						
②	職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 100%<前年度 100%> (回答率 100%)。 (文部科学省アンケート結果) ・「わかもの学会」に対する評価と期待が高かった。地域志向が学生に浸透していることを理解しつつ、さらに自覚を促す方法について検討するなど、積極的に取り組む姿勢が見られる。 						
③	学生	<p>アンケート回答者(回答率 53.5%)のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域志向大学についての認知度 59.7% <前年度 63.6%>。 ・地域志向科目受講者 22.3% <前年度 33.3%> (複数科目受講者 26 人・42.6%) <前年度 45.3%> ・地域志向科目の受講者のうち、地域の現状理解や課題解決力が高まったと回答した学生 83.6% <前年度 74.4%>。 <p>(文部科学省アンケート結果)</p>						
④	地域	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者へのアンケート調査で、参加動機として「地域連携活動に関心がある」と回答した参加者数の割合(複数回答)。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">平成 29 年 2 月 4 日実施</td> <td style="text-align: center;">「わかもの学会」</td> <td style="text-align: right;">48.3%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 29 年 2 月 5 日実施</td> <td style="text-align: center;">「地域連携フォーラム」</td> <td style="text-align: right;">51.5%</td> </tr> </table>	平成 29 年 2 月 4 日実施	「わかもの学会」	48.3%	平成 29 年 2 月 5 日実施	「地域連携フォーラム」	51.5%
平成 29 年 2 月 4 日実施	「わかもの学会」	48.3%						
平成 29 年 2 月 5 日実施	「地域連携フォーラム」	51.5%						

(2)自己点検・評価

教員・職員ともに地域志向大学についての認知度は 100%であり、十分に高いと言える。地域志向の教育・研究に参加していないと回答した教員は 1 人だけであり、事業 3 年目を終えて、教員のほぼ全員が活動に参加するに至った。

しかし、学生アンケートの結果は、地域志向科目受講者が 22.3%と前年度から後退している。履修登録状況から算出する地域志向科目受講者数(延べ人数)は、平成 26 年度から 3 年連続で増加しており、実際には受講したことがあるにもかかわらず、「受講していない」と回答する学生があると推測できる。この理由として、本学では「地域志向科目」と定められた科目以外でも、地域に関連する事項を学ぶことができる科目が多いことが考えられる。他方、地域の現状理解や課題解決力の向上を感じる学生は増加しており、地域志向力そのものは向上していると言えることから、学生にとって「地域志向科目」であるかどうかは、それほど重要な区別ではないということが窺える。本学の学生にとって、地域志向が『当然』のこととして浸透していることは評価して良いが、やはりカリキュラム上で定められた「地域志向科目」に関しての意識を高め、特に地域について学ぶ意図を理解した上での受講が望ましい。

(3)改善方策

教職員については、引き続き高い認知度を保つよう、継続的な周知活動と、特に行事等への参加呼びかけを徹底する。

学生に対しては、地域志向科目の働きかけをさらに強化する。たとえば、アンケート配布時に地域志向科目のリストを同時に配布して、地域志向科目に対する意識喚起を試みたい。

【外部評価】

- 本学の持つ地の利を活かし、大学の施設を利用して構内から発信することで、大学の位置や事業内容について認知度を上げる工夫を検討されたい。
- 発信手法だけでなく、大学の特色ある取組を生かした発信による認知度の向上を検討されたい。

【2-2 改革を進めるための体制整備】

(1)現状

番号	区分	整備状況
①	学内体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教学協議会(副学長、教学部長、3 学部長、教学部職員)による迅速な教学改革推進 ・ 大学協議会の開催回数を一ヶ月に 2 回に増やし、迅速な対応に努めると共に、議長を学長とすることによる、学長のリーダーシップの強化 ・ 四日市市との運営協議会での、カリキュラムに関する意見聴取 ・ 成長スケール担当教員を専任教員として採用し、成長スケールの本格的導入開始 ・ ボランティアセンターの実体化による地域との連携強化 ・ 協創ラボによる学内の地域連携活動の見える化と学生参加機会の確保 ・ 学生情報局の活動に伴う学生による発信力強化
②	学外との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地／知の拠点運営協議会」の設置による学外の意見聴取機会の定例化 ・ 四日市市との連携：「四日市公害と環境未来館」連携窓口教員の固定化 ・ 三重県との連携：COC+事業、高等教育コンソーシアムみえ ・ 三重県(環境学習情報センター)及び株式会社東産業との連携によるエコフェアの実施

(2)自己点検・評価

COC 事業を進めるに当たり、学外との連携部分について中心となって推進する社会連携センター運営委員会の活動と並行して、カリキュラム改革や成長スケール作成等については教学部が主体的に進めることができた。それ以外の部署においても、当該事業に対する全教職員の協力が得られている。しかし同時に、事業 3 年目を迎えて、全体的にやや中だるみの様子も否めず、改めて全学で推進する意識喚起が必要である。一方、依然として教職員のマンパワーが不足しており、部署の壁を越えて業務遂行する仕組みを作るなど、効果的なガバナンスを工夫する必要がある。

他方、一年に一回開催する四日市市との運営協議会で、カリキュラムについて意見聴取したことは、大きな前進である。また、東産業との連携による「エコフェア」は、三重県環境学習情報センターとの三者共同主催としたことで産学民共同主催の実施が実現し、さらに貴重な位置づけとなった。

(3)改善方策

学内の事務組織改変を行い、部署を越えた協力がさらにしやすくなるよう体制を整える。また、特定プロジェクト研究を COC 事業根幹部分の組織的取組として本格的に開始することを機に、大学ぐるみで行う研究を所管する研究支援部門を確立する。

【外部評価】

- ・ 地域で事業展開する企業に対して、大学から地域に開かれた企業として事業に携わることを働きかけていただきたい。
- ・ 地域の企業に所属する、高度な知見を有する人材との連携も検討されたい。

3 教育カリキュラム改革

【3-1 地域志向科目の整備状況】

(1)現状

平成 28 年度の開講科目 365 科目中、以下の 20 科目を「地域志向科目」と位置付け、三重県あるいは四日市市という地域との連携をより密にした内容とした。

開講学部	科目名称	講義概略
全学共通	四日市学	四日市市の歴史、文化、自然環境、産業等の現状と発展方向を学ぶ。
全学共通	地域社会の歴史	四日市市を中心とした北勢地域、東海地域の古代から近代までの歴史を学ぶ。
全学共通	インターンシップ	原則として夏休みの 2 週間、地域の自治体や企業で就労体験を行う。
全学共通	ボランティア活動 a	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
全学共通	ボランティア活動 b	地域の要請を受け、または自発的に、地域においてボランティア活動を行う。
全学共通	キャリア基礎Ⅲ	具体的な就職活動を想定し、エントリー・面接など、ひとつおりの就職活動を模擬的に体験することが主な内容。地域の企業に参加協力をいただき演習を行う。
経済	アントレプレナーシップ論	地域の起業家の実際を紹介することで、地域における社会的企業を学ぶ。
経済	地域企業セミナー	地域の企業の実績を紹介することで、地域における企業や振興策を学ぶ。
経済	中小企業経営論	身近な中小企業を取り上げ、地域における中小企業のあり方を学ぶ。
経済	中小企業経営戦略論	身近な地域における中小企業を対象に理論を学び、経営戦略をどのように策定し実行していくかを学ぶ。
経済	経済経営特殊講義 a	年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。
経済	経済経営特殊講義 b	年度ごとにテーマを決め、地域、産業界の経営者・実業家・自治体・各種団体代表者を講師としてお招きし、生きた経済・経営を学ぶ。
経済	知的財産論	地域の地場産品の再開発と地域産業の観点から地場産業のブランディング、高度化等をワークショップ等を通じて体感し、知的財産の創造・保護、活用を学ぶ。
環境情報	四日市公害論	四日市公害の歴史的過程及びその後の環境問題の具体的な諸相を学ぶ。

開講学部	科目名称	講義概略
環境情報	環境特殊講義	環境に関する地域の企業や実践家等を招き、地域の環境の取り組みを学ぶ。
総合政策	地方議会論	三重県、四日市市の議会を中心に、議員等を招いて地方議会の現状や改革方向を学ぶ。
総合政策	鉄道とまちづくり	地域の鉄道会社と連携し、地域の公共交通対策やイベントを通じた振興策を学ぶ。
総合政策	祭りとまちづくり	四日市市中納屋町の大入道保存会等と連携し、祭りの意義と伝統文化の保存継承や人材育成の必要性を学ぶ。
総合政策	食とまちづくり	四日市市のご当地グルメ「四日市とんてき」などを通じて、食文化を活かしたまちづくりのあり方などについて学ぶ。
総合政策	NPO 論	市民セクターの代表的な存在である NPO がどんな活動を行っているのかを、地域の実践家を招いて具体的に学ぶ。

(2)自己点検・評価

既存のカリキュラムの下での開講科目の中から精選された 18 科目を「地域志向科目」と位置付け、本事業の目的に沿った内容の学びを平成 26 年度から開講してきたが、これに加えて既存の科目の内容の改変により、平成 28 年度は 20 科目の地域志向科目を開講した。具体的には、本事業で「地域の課題」として挙げた①産業振興、②環境教育、③人材育成に応える内容である。「産業振興」については、「アントレプレナーシップ論」等の経済学部の専門科目が、「環境教育」については、「四日市公害論」等の環境情報学部の専門科目が、人材育成については、「祭りとまちづくり」等の総合政策学部の専門科目や、全学共通教育科目の「インターンシップ」、「ボランティア論」、「キャリア基礎Ⅲ」などが、それぞれの課題に応える目的に沿った科目として実施した。

平成 28 年度の「地域志向科目」の受講者数(のべ人数)は、722 人となった。これは前年の平成 27 年度の「地域志向科目」の受講者数(のべ人数)605 人に比べると 19%増となる。また、1～3 年生を対象としたアンケートによると、平成 28 年度中の「地域志向科目」を受講した学生のうち、83.6%が「受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まった」と回答しており(前年度 74.4%)、「地域志向科目」が本事業の目的の達成に向け、一定の成果を上げていることが窺える。

(3)改善方策

「地域志向科目」であることを、学生がきちんと認識して受講できるように平成 28 年度からシラバスに「地域志向科目」であることを明示、また、各学部履修要綱にも「地域志向科目」の項目を追加した。また、既存科目の内容の見直しによって、科目数の拡充やより高い成果の上がる内容への変更を進めていきたい。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-2 カリキュラム改革の進捗状況】

(1)現状

	検討事項	検討状況
①	「成長スケール」に基づいた教育目標の設定と評価のあり方の確立	「成長スケール」の基準となる理想とする人間像・成長指標を作成することが出来た。「成長スケール」で得られた人間像・成長指標をカリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)に反映させていく検討をしている。
②	「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るための授業科目の抜本的見直し	「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」の育成を図るために新カリキュラムでは、全学共通科目、専門科目を全面的に見直した。 具体的には、全学共通教育科目に選択必修として「地域科目」(8科目)を設置。地域に出て実践的な学習をする、学外講師を招き、地域を深く学ぶなどの講義を設置した。
③	「地域志向科目」の拡充	平成28年度では20科目の地域志向科目を開講。また、新カリキュラムでは大幅に拡充させるべく検討した。
④	教職課程の設置に向けた検討	「社会に開かれた教育課程」を実現するために必要な方策について、平成27年12月に中央教育審議会においてとりまとめられた3つの答申及び平成28年1月に公表された『「次世代の学校・地域」創生プラン』をじっくり検討しながら将来の設置が可能かどうか検討している。

(2)自己点検・評価

「地域志向」「成長スケール」という学生本位の2つの視点を教育目標・成果指標とすることで、平成29年度から導入される新カリキュラムの方向性が明確になり、学部の再編も含めた抜本的なカリキュラム改革を、教学協議会を中心に実行することが出来た。今後は、新カリキュラムの運用と「成長スケール」の活用をするための検討が必要である。

(3)改善方策

引き続き教学協議会を中心に、新カリキュラムの運用と「成長スケール」の活用をするための検討をする必要がある。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-3 育成する人物像とカリキュラムとの関連】

(1)現状

育成する人材像は「創造力と行動力を持って産業振興と環境との調和に貢献する人材」であり、具体的には次の知識や能力を持つ人材を育成することとしている。

	育成する知識・能力	カリキュラム
①	基礎的な学力	新入学時にプレースメントテストを実施して、各学生の基礎学力を把握している。また、そのテスト結果を用いて、必修科目である「基礎英語Ⅰ・Ⅱ」や「キャリア基礎Ⅰ・Ⅱ」のクラス分けを行い、学生の基礎学力向上に取り組んでいる。
②	産業と環境の専門知識・マインドスキル	現状では、各学部の専門科目を中心に講義を設定している。今後は、全学共通と専門科目を通じて学ぶことが出来るよう、カリキュラム改革を検討している。
③	人とつながる力	「祭りとまちづくり」、「鉄道とまちづくり」、「食とまちづくり」などの地域志向性の高い科目は、地元の祭りや食・鉄道等のイベントへの参加を通して、人とつながり問題の探求と解決に向けた主体性を育てる。
④	行動力(ボランティア活動、起業、その他地域における実践など)	全学共通科目の「ボランティア活動 a、b」や「インターンシップ」は学生の行動力を育て、自主性を育む。本学では、学生のボランティア活動を支援するため、ボランティアセンターを立ち上げ、学生の活動を支援している。
⑤	創造力(地域とともに創造力のある演習、調査、研究等を行い地域に対して発信する)	「基礎演習」、「専門演習科目」では地域とともに創造力のある演習、調査、研究等を行い、地域に対して発信する力を養っている。

カリキュラムとの関連においては、上記項目のうち、①については、入門演習等の基礎科目(全学共通教育科目)を中心に設定。また、②、③、⑤に関しては、専門科目(特に演習科目と地域志向科目)を中心に設定している。

(2)自己点検・評価

人材を育成する科目はあるものの、各学部に分散したカリキュラムとなっており、実際には人材の育成が出来ているのかどうか、十分な効果の評価が出来ていなかった。平成 29 年度からは、経済学部を総合政策学部へ吸収合併する 2 学部体制とし、新カリキュラムを施行する。地域志向科目を全学共通化するなどの改革を行い、全学的に地域志向性の強いカリキュラムにする予定である。

(3)改善方策

【3-2】で前述したように、平成 29 年 4 月からの新カリキュラムの円滑な運用を全学で進めていく必要がある。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-4 COC の取組のカリキュラム・授業内容への反映状況】

(1)現状

	COC の取組	カリキュラム・授業内容への反映状況
①	1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)	1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)による研究結果・活動内容などを、各教員が授業科目(地域志向科目・演習科目)へと反映させている。
②	協創ラボ	協創ラボによる地域志向研究・実践の成果が徐々に講義科目、カリキュラム開発に結びつき始めている。現行カリキュラム内での反映は「専門演習」等の演習科目に限定されているが、新カリキュラムでは講義科目として検討されている。
③	地域志向科目	地域志向科目ではアクティブラーニングの教育手法が積極的に導入されており、その他の科目にもアクティブラーニングが積極的に導入され始めている。新カリキュラムでは、地域志向科目の大幅科目増が予定されている。
④	その他の取組	COC 事業を進めていく中で、学生が地域に出て、学び、活動する機会が増えた。また、学生が自主的に地域で学ぶ姿勢が身に付いてきた。学生が参加したボランティア活動の数も年々増加している。

(2)自己点検・評価

現行カリキュラムの授業科目の中で、COC の取組内容を授業科目に反映させていくことは限定的ではあるが、徐々に1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)、協創ラボによる地域志向研究・実践の研究結果・活動内容が授業科目(地域志向科目・演習科目)へと反映され始めた。「演習科目」と「地域志向科目」を中心に、授業科目の内容面で反映され始めていると評価している。また、【3-1】でも記述したように、平成28年度の1～3年生を対象としたアンケートによると、平成28年度中の地域志向科目を受講した学生のうち、83.6%が「受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力が深まった」と回答しており(前年度74.4%)、COC の取組がカリキュラム・授業内容に反映して、学生の地域志向性を高めていると評価出来る。

(3)改善方策

今後も1人1プロジェクト(公募による地域志向教育研究)、協創ラボによる地域志向研究・実践の成果を検証して、平成29年度開始の新カリキュラムに反映させていきたい。

【外部評価】

特段の意見なし。

【3-5 成長スケールの進捗度】

(1)現状

	項目	内容
①	四日市大学成長スケール 2016年度版の作成	四日市大学成長スケール 2015年度試行版の改善点を踏まえて、四日市大学成長スケール 2016年度版を作成した。 (平成 28年 8月)
②	四日市大学成長スケール 2016年度版の実施 1年生(入学時)	1年生(入学時)196名を対象に、四日市大学成長スケール 2016年度版を実施した。(平成 28年 9月)
③	四日市大学成長スケール 2016年度版の実施 3年生(学年末) 4年生(卒業時)	3年生(学年末)172名、4年生(卒業時)171名を対象に、四日市大学成長スケール 2016年度版を実施した。(平成 28年 12月)
④	四日市大学成長スケール 2016年度版の実施 1年生(学年末) 2年生(学年末)	1年生(学年末)193名、2年生(学年末)174名を対象に、四日市大学成長スケール 2016年度版を実施した。(平成 29年 3月)

(2)自己点検・評価

①評価できる点

四日市大学成長スケール 2016年度版を、全学的に実施することができた。

②課題と思われる点

全学的な実施により、以下のような課題が明らかになった。

- ・調査内容が「多様な学生の成長を的確に捉えるものになっているか」について、考える必要がある。
- ・四日市大学成長スケールの成果を、学内の教育体制と地域に還元する方法について、考える必要がある。

(3)改善方策

- ①学部や出身地の違い、各学生が取り組んでいる様々な活動を考慮しながら、学生の成長を捉えることができる調査内容の作成に取り組む必要がある。
- ②四日市大学成長スケールの成果を、大学のカリキュラム・科目と関連づける仕組みづくりに、取り組む必要がある。
- ③四日市大学成長スケールの成果を地域に発信して、地域との情報交換ができる仕組みづくりに、取り組む必要がある。

【外部評価】

- ・ 成長スケールに取り組んでいることを、さらに地域に周知されたい。

4 地域連携改革

【4-1 産業支援に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

分類		タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	特定プロジェクト研究	(A)四日市大学ぐるみの産官学民連携ツーリズムの研究	四日市大学独自の資源(多様な分野の研究者、学生、施設、地域とのネットワーク等)を全面的に生かした観光振興への参画のあり方を、他の大学の事例研究、地域内のニーズ調査、本学の観光資源の洗い出し、試行的な実践等によって研究し、全国的にも例がない「大学ぐるみの観光振興」の具体化を図るとともに、産業界とのネットワークを構築する。	B
1人1プロジェクト	一般プロジェクト活動	地域振興策としての映画祭の可能性に関する研究と実践	平成 27 年 11 月に始まった「四日市映画祭準備委員会」(平成 28 年 5 月より「四日市映画祭実行委員会」)をフィールドに、本学教員および学生が企画段階から四日市映画祭に参画することで、次の 3 つを実践する。 ①具体的な映画祭プロジェクトの企画運営を通じた実践的な PBL の試行②本学教員および学生による関連企画を通じた映画祭への関心の高揚③参与観察に基づく、地域振興策としての映画祭の可能性に関する研究。加えて、協創ラボを設定することで、ゼミ活動に留まらず学年、専攻を越えて多くの学生が関わられるようにし、映画祭に対する関心を高めるとともに、活動の継続性を担保する。	C
		「こども四日市」学生サポーターを通じた経済政策の分析	平成 28 年 11 月 12 日(土)・13 日(日)に諏訪公園にて開催予定の「こども四日市～こどもがつくるこどものまち～」(主催：こども四日市プロジェクト<四日市市すわ公園交流館>)に、経済学部経済経営学科・国際地域コースの 2・3 年生が学生サポーターとして参加する。このイベントは、人工通貨「ヨー」を用いて、こども達が経営者や消費者になって経済活動を行うものである。本学学生は、こどもが行う仕事のいずれかにサポート役として関わることで、こども達と一緒に、より利益をもたらすビジネスの方法を考えるとともに、こども達によって生み出されるマクロ経済の動きを観察する。また、将来社会出た時に必要となる「考える」「計画立案」「チームワーク」「コミュニケーション」の重要性を経験する。	B

分類		タイトル	実施内容	自己評価
1人1プロジェクト	一般プロジェクト活動	ローカルメディア研究ーコミュニティ FM と地域大学教育との連携の可能性	沖縄国際大学の学生の企画、プロデュース、運営実施による social work studio「現場学」という自主講座が毎月最終金曜日に FM よみたんで放送されている。その放送内容は多岐にわたる。このような地域メディアを活用した発信を、学生自身の手で成功裏に行っている沖縄国際大学と、発信の手段を提供している FM よみたんの手法を、本学メディアコミュニケーション系教員の専門的観点から分析することで、四日市の地域メディアのひとつ FM よっかいちを活用した四日市大学の学生主体による活動へとつなげる可能性を見出そうとするものである。昨年度は台風による木村准教授の来沖がかなわず、リサーチも半ばで終わっていたこともあり、今年度でリサーチ完結を目指す。	B
		地域の和菓子資源を活用した地域ブランドの創生-みえフードイノベーション(「食」の産業振興・第27回菓子大博覧会出展)につながる取組み-	三重県の伝統的な「街道の餅文化」と「おもてなし」の心を学び、地域の和菓子を地域ブランド(地域団体商標)として創生するために何が必要かを探る。特に、生産者・事業者・教育機関・行政の連携については重点を置き、申請者は参加学生を指導しつつ商品開発を通じたビジネスモデルに関する調査研究活動を行う。 具体的には、生産者・事業者と協働した広報宣伝活動及び販売活動を通じ、商品開発を通じたビジネスモデルを考察する。その他、落語、子どもへの菓子製法教示など、地域への啓発活動も行い、その効果を検証する。	B
協創ラボ		四日市大学経済学部国際地域コースの学生と四日市商店街の連携による「商店街活性化」	近鉄四日市駅前商店街振興組合と経済学部の3つのゼミとが連携し、フィールドワークをしながら企画提案を行う。	
		四日市映画祭の実施に向けた地域と大学との連携協力	平成27年11月に始まった「四日市映画祭準備委員会」と連携協力して、本学教員および学生が企画段階から四日市映画祭に参画し、本学教員及び学生が実施する関連企画により映画祭への関心を高揚させると同時に、地域振興やアート、映画製作等に関心のある学生が、その「夢」を実現していくためのインキュベーターとなることを目的とする。また、協創ラボを設定することで、学年、学部を越えて多くの学生が関われるようにし、本学学生の映画祭に対する関心を高めるとともに、本学学生による関連活動の継続性の担保を図っていく。	

*取組担当者による自己評価 A:当初の計画以上に達成 B:おおむね順調 C:やや不十分 D:不十分

(2)自己点検・評価

産業振興に直接に働きかけるプロジェクトは、本学への期待に対し質・量共に十分であるとは言えないが、特定プロジェクト研究(A)をはじめとして複数の取組が行われ、幾つかはすでに具体的な実施活動を行っている。特定プロジェクト研究(A)では、産業界との連携を図りつつ、「観光」を切り口に、四日市港地域を中心に「賑わい」を呼び込むこと等による取組の方向性が定まり、COC 事業の大きな方向性の一つとして重要である。

(3)改善方策

特定プロジェクト研究(A)を中心に、地域の持つ資産や市民活動と有効に連携して、具体的な企画提案・実施に取り組む。1人1プロジェクトによる、新たな可能性の掘り起こしも継続的に行う。

【外部評価】

- 特定プロジェクト研究(A)は、産業振興との連携を担う事業として期待したい。
- 研究の推進に当たり、行政の関係機関(四日市港管理組合等)とも緊密に連携されたい。
- 商店街の活性化をめざし、歴史をテーマにストーリーを作るなど、人が集まる仕掛けづくりを検討されたい。
- 客船誘致等は、誘致した後の経済効果の実証についても検証されたい。
- 留学生を巻き込んだ観光プロモーションは、継続的な事業として積極的に推進されたい。

【4-2 環境に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

分類		タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	特定プロジェクト研究	(B)地域環境保全のための総合研究と環境教育	産業と環境の調和した都市を目指す四日市市、及び、環境を守る持続可能な社会を目指す三重県(県民力ビジョン)を支援するために、北勢地域の自然環境と情報環境に関する調査研究を実施し、その成果を還元し、地域の環境保全に寄与するとともに、大学や地域の小中高校教育や市民教育に活用し、人材育成を行うことによって、持続可能な社会の実現に貢献する。また、本事業の推進により教員と地域の連携を深め、また共同研究組織を作り、事業後の体制へと繋げる。	C
1人1プロジェクト	一般プロジェクト活動	水辺生物を教材とした環境調査	<p>専門セミナーの学生を中心とした協創ラボを設置し、自転車を活用したフィールドワークを中心とした実験実習を行う。新カリキュラムではフィールドワークに出かける授業は設置されなかったため、従来から要望があった生物学実習を含んだ授業をセミナーおよび協創ラボで実現させることにした。</p> <p>調査地は自転車で片道 30 分以内に行ける場所を想定しており、四日市市内の水田での予備調査を開始している。自転車の利点は、移動しながらの視線が近くなり、自然観察がしやすいことである。</p>	D
		三重県北勢地域の高松干潟域におけるマイクロプラスチック汚染の解明	日本周辺における海域の漂流ゴミや海岸の漂着ゴミが問題となっているが、近年その中でも大きさが約 2mm 程度のマイクロプラスチックと呼ばれるゴミが大きなトピックとなっている。しかし、まだ、周辺沿岸海域の現状把握が進められはじめたばかりであり、湾内や干潟域での報告は数例程度にとどまっているのが現状である。伊勢湾内の高松干潟は、三重県北勢地域の唯一の自然干潟であるが、伊勢湾内の漂着・漂流ゴミが多く観測されている地点でもある。そこで、本研究では漂流・漂着ゴミが多く観測されている地域でありながら報告のない三重県北勢地域の貴重な高松干潟において、堆積物中のマイクロプラスチック汚染を定量的に把握することを目的とする。	B

分類		タイトル	実施内容	自己評価
1人1プロジェクト	一般プロジェクト活動	四日市地域の竹林間伐材から製造した竹粉肥料施与効果の検証	四日市地域の竹林面積は約 296 ha で県内 2 位である。近年では竹林の放棄が問題になっており、さまざまな問題を引き起こしている。その一方で、竹を粉碎した竹粉は優良な肥料となることが知られており、先駆的な生産者の間では竹粉の効果が注目されている。竹林整備の間伐材を竹粉肥料として活用できれば、地域資源の循環システムができる。本プロジェクトでは、四日市地域における竹粉の有効活用をめざし、栽培試験によって竹粉の施与量および施与効果の関係を定量的に明らかにする。本プロジェクトによって得られた竹粉の施与効果のデータと生産者のもつ経験知を統合することで、最適な竹粉の施与方法が得られ、竹粉の有効活用につながる。	B
		四日市近郊の情報環境評価手法の基礎的検討	昨年度から継続して下記課題に取り組む。感覚を介して接する〈情報環境〉の質が人間の健康や心の状態に及ぼす影響は大きい。本研究では、情報環境を構成する代表的な要素である音環境、光環境を対象として、四日市近郊の情報環境質評価を行うことをめざし、そのための基礎的検討を進める。昨年度音環境について、計測ポイントの探索と候補選定、計測試行、分析試行を行った。今年度はひきつづき、計測ポイント候補地での継続計測を行うとともに、有望な物理的指標候補を分析するプログラムの開発とそれによる分析試行を進めて、物理的指標候補の有効性を確認する。光環境については、予備的検討に着手する。	C
協創ラボ		学民連携による四日市大学と地域の活性化	地域の NPO 団体等と、四日市大学と地域の活性化のための懇談を行う。	
		北勢地域のグリーンツーリズムの拠点づくり	いなべ市を中心に、北勢地域の自然、文化、歴史に関する観光資源の調査を実施する。	

*取組担当者による自己評価 A：当初の計画以上に達成 B：おおむね順調 C：やや不十分 D：不十分

(2)自己点検・評価

昨年度に続き、環境分野を専攻とする教員の積極的な調査・研究がなされ、環境情報学部を擁する本学として有効な大学資源活用ができた。取組に当たっては、学生も十分に巻き込んで実施した。COC 事業の根幹に係る活動・研究については、特定プロジェクト研究(B)に吸収し、大学ぐるみで取り組む体制が整った。当該プロジェクト研究は環境情報学部の教員全員が構成員として含まれており、学部の特性を活かし、各教員の研究分野を横断して環境分野全体を広くカバーする研究としても注目できる。

しかし、今年度は研究体制づくりやテーマ選定など、基礎的な準備に時間をかけたため、具体的な実施作業には至らなかった。

(3)改善方策

特定プロジェクト研究(B)では、幾つかのチームに分かれて、具体的な研究活動を推進する。チーム間の連絡も十分に取りつつ、体系的に研究活動を行う。学生の参加もこれまで以上に促進する。

【外部評価】

特段の意見なし。

【4-3 人材育成に関する研究・社会貢献の成果】

(1)現状

分類		タイトル	実施内容	自己評価
特定プロジェクト研究	特定プロジェクト研究	(C)人材育成の手法に関する研究	若者を人材として地域に定着させるためにはどのような地域連携の教育手法が効果的か、本学の実践を踏まえ成長スケールも活用しながら分析し、大学全体としての組織的な教育改善に反映させる。 ①地域志向科目、②ボランティア、③社会スポーツ、④地元企業でのインターンや就職活動、⑤卒業生の就業状況、⑥地域志向型人材育成のためのFD, SDの6部会	C
1人1プロジェクト	一般プロジェクト活動	熊本地震におけるコミュニティ共助と救援物資配送で発生した新しい特異な諸問題を調査し、三重で発生する災害で貢献する中高大生の人材育成に反映させる研究	熊本地震は、熊本市や周辺の山村を襲った直下型地震であった。熊本市の人口密集地域や、西原村・益城町などの山村部における避難所運営や仮設住宅でのコミュニティづくりでは、様々な問題が噴出しており、東日本大震災とは異なる特異な問題が起きている。 本取組みでは、直下型地震と海溝型地震の両方の被害が心配される三重県の被災後の生活再建にいたる過程で発生する問題を熊本地震から学び、地域防災に貢献できる中高大生の人材育成に活かす研究を行う。	B
		「みえリーディング産業展2016」における学生参加の調査・研究	「みえリーディング産業展2016」にて、本学学生が調査員となり企業・団体の展示担当者に接触して調査を行う。同産業展における調査は2014年、2015年に続くものであり、学生を調査員として派遣することも前回2回の調査に引き続いてのものである。3回の調査を通じた学生の学びについても考察する。 【調査内容案(フォーマットを作成)】① 展示企業・団体の事業・活動内容、当日の展示について② 展示企業・団体の地域での活動と意義(やりがい)③ 展示企業・団体の求める人材、就活へのアドバイス④ 四日市大学の教育へのニーズ *学生記入の感想や学んだことの欄も設ける。	B
協創ラボ		四日市港管理組合と四日市大生の協働による「親しまれる港づくり」	四日市港管理組合と四日市大学ボランティア部とで、四日市港を活性化するためのさまざまな取組を行う。	
		就職支援のための交流会・勉強会の推進	NPO 法人人材育成センターと連携し、小規模企業との交流会や就活クラブ等、就活の円滑な推進体制をつくる。	
		四日市市川島地区のまちづくり活動への参加を通じた人材育成	四日市市川島地区を基盤に、地域づくり、少子高齢化、里山保全、地域福祉等、多様な学生の学びの場とする。	

分類	タイトル	実施内容	自己評価
協創 ラボ	四日市市選挙管理委員会と四日市大生の協働による「投票に足を運ぶ若者の育成」	四日市市選挙管理委員会との協働で、選挙に関するさまざまな取組に学生を参画させ、選挙について学ばせる。	
	フィールドワークを行う実習授業	課外の時間を利用して実際にフィールドワークを行い、正規の授業として行う際の問題点等を明らかにする。連携先である「四日市公害と環境未来館」での活動にも、学生を参加させる。	
	個育て協働で伝え合う共汗みえの実現	2016年5月開催の伊勢志摩サミットを機に、三重県のみより先進性が見えるブランディングをめざした、種々の地域活動への企画・参加を通じて、学生が地域における「個」の役割とメンターの役割を学ぶ。	

*取組担当者による自己評価 A:当初の計画以上に達成 B:おおむね順調 C:やや不十分 D:不十分

(2)自己点検・評価

特定プロジェクト研究(C)については、今年度は研究体制づくりやテーマ選定など、基礎的な準備に時間をかけたため、予定していた内容のうち実施できなかったものがあった。しかし、ボランティアに関する学生の意識調査を行い、一定の成果を得たことは評価できると考える。総務省が今年度に行った選挙権年齢の引き下げなど、本学が継続的に実施してきた活動に深く関連する出来事は、学生の関心を高め、その活動をより活発にすることにつながった。

しかし、依然として他の取組との連携が少なく、単発の活動が多かったことは課題である。また、参加した学生に対する効果についての、具体的な評価報告も、依然として十分であるとは言えない。

(3)改善方策

特定プロジェクト研究(C)については、未実施の企業調査等を実施する。また、成長スケール等のCOC事業の成果を十分に活用し、学生に対する効果を見える化に取り組む。

【外部評価】

特段の意見なし。

【4-4 大学と地域をつなぐ仕組みの成果】

(1)現状

仕組み	成 果
協創ラボ	<p>学外との継続的な連携関係を基盤とし、学生参加を設置要件とする人材育成の要素が強い仕組みである。平成 28 年度は 10 件のラボでスタートし、うち 2 件が同年度末に終了した。ラボに参加した教員数は 17 人であり、昨年度(11 人)より増加した。教員が行う地域活動の中には、まだラボとして申請されていないものもあると考えられ、地域連携の「見える化」を促進するために、登録の促進が必要である。</p>
1 人 1 プロジェクト	<p>事業初年度から、本学の正規職員の地域連携を促進するため、地域にかかわる教育・研究・社会貢献事業に対して、学内公募による取組募集と予算措置を行ってきた。平成 28 年度から「特定プロジェクト研究」は COC 事業の根幹事業に移行したため、個別の教員取組としては募集しないこととした。「一般プロジェクト活動」は前年度と同様に 15 件を募集に対して、13 件の応募があり、うち 10 件を採択した。取組代表者として 10 人、取組協力者として延べ 10 人、実数として 18 人の教員が参加した(35.3%)。前年度(33 人・64.7%)よりも参加者は減少し、特定プロジェクト研究への比重が強化されたことで、本事業への関心がやや下がってきた感がある。</p>
学生情報局	<p>学生による大学のニュース発信を行う大学の正式な組織である。平成 27 年度は 7 人の学生を学生情報局員として学長委嘱したが、少数の学生の主体性だけに期待した活動は課題も多かった。そのため平成 28 年度は、学生のより活発な活動を促進するために、教職員関係者で検討を重ねた。専用サイトの改変等も行い、投稿しやすさを工夫した。</p>
ボランティアセンター	<p>平成 25 年度に設置したボランティアセンターでは、平成 27 年度より全学生をボランティア登録し、原則として全員にボランティア情報をメール送信することとした。この方法を平成 28 年度も継続し、学生からの相談には、きめ細かく対応するように努めた。前年度と比較して参加学生の延べ人数は増加したが、やや特定の学生に偏るきらいがあり、裾野を一層広げることが課題である。</p>

仕組み	成 果
わかもの学会	<p>本学学生及び地域のわかもの研究・活動成果を地域に発表する場として、平成 25 年度から実施しており、本学 COC 事業学外協議会でも高い関心が示される事業である。平成 27 年度は 2 月 4 日に実施し、あらかじめ学部で選出された 6 チーム(各学部 2 チーム)の発表に加え、卒業制作映像作品の上映や、学生の研究・地域活動の報告パネル展示・説明等を行った。「学生全員参加」を目標に行ったこの方法は、課題であった発表の質の向上に効果的であったが、まだ十分な質を確保しているとは言いにくい。さらなる教員指導と学生の準備・意識の向上が必要である。また高校生の参加については、平成 28 年度は「環境フェア(エコフェア)」の中で実施したが、今後の取組の検討が必要である。</p>
地域連携フォーラム	<p>わかもの学会に対する”大人学会”として、平成 27 年度より始めたもので、第 2 回として 2 月 5 日に実施した。前日に開催した「わかもの学会」で選ばれた 2 チームが発表したことは、来場者から好評であった。分科会は「産業振興(観光)」「環境教育」「人材育成」「子育て支援」「働き方」の 5 つのテーマに沿って、発表者を一般募集した。本学の特定プロジェクト研究も含め、26 報告が行われ、その後、分科会ごとにディスカッションを行った。「時間が足りない」「他の分科会も聞きたい」「テーマの深掘りがしたい」などの意見が多く、今後の課題である。</p>

(2)自己点検・評価

平成 28 年度は、「わかもの学会」「地域連携フォーラム」など、大きなイベントについて、手探り状態を抜け出し、その充実に向けて経験値も含めて検討し、実施につなげることができた。学生発表の質の向上、フォーラムでの意見交換の充実など、前年度までの課題をある程度解決できた一方で、まだ十分に解決したとは言えない課題も残した。たとえば、「地域連携フォーラム」では、意見交換や発表内容が充実するあまりに時間配分がうまくいかず、運営側としては反省点である。大学らしいイベントとしてどのようなあり方がよいか、議論が必要である。また、イベントへの学生参加者数が少なく、実施時期等も含めて、検討の必要がある。しかし、これらのイベントは好評で、継続を希望する声が高い。

ボランティアセンターも、軌道に乗り始めている。「地域連携パンフレット」を作成して、地域の各所に配布したことにより、その依頼窓口や依頼方法について、学外の依頼団体への周知も進みつつある。各市町村の窓口でも、各種の団体に本学ボランティアセンターを紹介してくれていると聞く。学生参加者の裾野を広げるなど、まだ課題は多いが、おおむね順調であると言える。

学生情報局の運営については、学生の主体的活動だけでは立ち行かず、抜本的な処置が必要である。教員だけでなく、事務部署の所管課を明確化し、恒常的に該当学生を指導する体制を敷くことを検討している。

(3)改善方策

「わかもの学会」については、予選からの「全学生参加」の仕組みを維持しつつ、イベント当日の学生参加者数を増やす仕組みを工夫する。また、高校生の参加については、「エコフェア」との連

携を検討する。

「地域連携フォーラム」については、テーマ数を絞り込み、大学らしい課題の深掘りができるような運営を検討する。また「環境」のテーマについては、「エコフェア」との連携を検討する

「学生情報局」については、大学全体の広報機関としてとらえ、事務部署も含めたバックアップ体制を検討する。

【外部評価】

- 「学生情報局ホームページ」については、アクセス数などを調査し、定量的に管理することが望ましい。（【1-1】評価の再掲）

【4-5 大学と地域の主体との連携・外部からの支援】

(1)現状

※運営協議会：地／知の拠点運営協議会、特P：特定プロジェクト研究(A)、(B)、(C)

1P：1人1プロジェクト(一般)、ラボ：協創ラボ

主体		成果	
		部局	内容
自治体	四日市市	四日市市政策推進部	運営協議会
		四日市市(観光・シティプロモーション課)	特P(A)
		四日市市(健康福祉部)	ラボ
		四日市市(環境部)	特P(B)
		四日市市教育委員会	特P(B)
		四日市観光協会	特P(A)
		四日市公害と環境未来館(株式会社アクティオ)	1P&ラボ
		四日市港管理組合	ラボ
		四日市市選挙管理委員会	ラボ
		四日市市選挙管理委員会事務局	ラボ
		川島地区市民センター	ラボ
		県地区市民センター	特P(B)
		西山町自治会	特P(B)
	三重県	戦略企画部	運営協議会
		雇用経済部	ラボ
		三重県	1P
		三重県四日市農林事務所鈴鹿四日市農業普及改良センター	1P
		三重県水産研究所	1P
	その他	いなべ市企画部	ラボ
		伊勢市(産業観光部)	1P
一関市(商工労働部商業観光課)		1P	
熊本県		1P	
熊本県西原村		1P	
西原村社協		1P	
企業等	三重県中小企業家同友会	運営協議会	
	三重県中小企業団体中央会	運営協議会	

主体	成果	
	部局	内容
企業等	四日市商工会議所	運営協議会&特 P(A)
	株式会社三重銀総研	運営協議会
	株式会社シー・ティー・ワイ	運営協議会
	アクアイグニス	特 P(A)
	農業生産法人陽光ビオファーム	ラボ
	FM よっかいち	1P
	FM よみたん	1P
	小崎音響(菰野町)ヤナックフーズ(四日市市) 柳澤翔士氏	1P
市民団体等	四日市市自治会連合会	運営協議会
	四日市北ロータリークラブ	運営協議会
	NPO 法人みえ NPO ネットワークセンター	運営協議会
	NPO 三重県高齢者福祉問題研究会伊勢まごころ	ラボ
	NPO 市民まちづくり風の会(菰野・三重支部 塩井澄夫)	ラボ
	NPO 湯の山の自然を愛する会(菰野・平野清高)	ラボ
	十四川を守る会	特 P(B)
	竹谷川の蛍と桜を守る会	特 P(B)
	(一社)国際 CCO 交流研究所	1P
	(公益法人)日本証券業協会	1P
	(公財)伊勢市観光協会	1P
	お伊勢さん観光案内人会	1P
	こども四日市プロジェクト	1P&ラボ
	みえリーディング産業展 2016 実行委員会事務局	1P
	ニューファーマーズ倶楽部	1P
	一関もち食推進会議(事務局)	1P
	宮城県東松島市矢本運動公園仮設住宅自治会	1P
	四日市映画祭準備委員会	1P&ラボ
	四日市金融経済教育推進研究会	1P&ラボ
	四日市市明るい選挙推進協議会	ラボ

主体	成果	
	部局	内容
市民団体等	四日市大学エネルギー環境教育研究会	1P
	四日市大学自然環境教育研究会	ラボ
	諏訪西商店街振興組合	1P&ラボ
	川島地区まちづくり協議会	ラボ
	全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)	1P
	第27回全国菓子大博覧会三重実行委員会事務局	1P
	長良川流域子ども協議会	1P&ラボ
	特定非営利活動法人「人材育成センター」	ラボ
	日本笑い学会三重支部(山城 福本登志子)	ラボ
	日本証券業協会(名古屋地区協会)	ラボ
	北勢地域インタープリター協会	1P
学校等	三重県立津商業高等学校	1P

(2)自己点検・評価

継続的な活動では、ますます連携を深めていることが評価されるが、前年度と比較して連携先の数は減少した。連携がなくなったということではなく、特定プロジェクト研究に吸収された1人1プロジェクト(一般プロジェクト活動)の連携先が、前面に出なかったことが考えられる。

(3)改善方策

特定プロジェクト研究を中心に、教員個人の連携に留まらない組織と組織の連携強化に努める。学内における研究・地域活動の連携も深め、継続的な連携につなげることをめざす。

【外部評価】

特段の意見なし。